



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 リーダー電子株式会社
 コード番号 6867 URL <http://www.leader.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営情報室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川 昇
 (氏名) 新部 喜之

TEL 045-541-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	496	△0.4	△33	—	△42	—	△45	—
28年3月期第1四半期	498	1.3	△112	—	△108	—	△109	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △56百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △108百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△12.84	—
28年3月期第1四半期	△30.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	3,563	2,794	78.4	790.25
28年3月期	3,646	2,850	78.2	806.14

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,794百万円 28年3月期 2,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では平成29年3月期の期末配当については未定であります。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,160	0.8	△75	—	△67	—	△70	—	△19.94
通期	2,520	△1.6	10	—	23	—	15	—	4.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	4,191,801 株	28年3月期	4,191,801 株
29年3月期1Q	655,913 株	28年3月期	655,913 株
29年3月期1Q	3,535,888 株	28年3月期1Q	3,536,082 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が続き、また欧州においても、景気下振れのリスクを抱えつつも、全体的に景気持ち直しの動きが続いております。

中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、グローバル経済の先行きの不透明性や円高などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重な姿勢が続いております。このような中、電波関連機器で動きが見られたものの、主力の放送関連設備におきましては、国内では需要減少により売上はわずかに減少いたしました。また、北米・中南米をはじめとする海外におきましては、円高の影響により売上はわずかに減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は496百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

また、営業外費用として為替差損13百万円などを計上した結果、経常損失42百万円（前年同期は108百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円（前年同期は109百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

① ビデオ関連機器

国内におきましては、主力の放送関連設備の需要減少により、また、北米・中南米をはじめとする海外におきましては円高の影響により、売上はわずかに減少いたしました。

この結果、売上高は423百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

② 電波関連機器

デジタル放送関連設備で動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は30百万円（同20.1%増）となりました。

③ その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は42百万円（同0.0%減）となりました。

<地域別内訳>

① 日本

日本国内におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、グローバル経済の先行きの不透明性や円高などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、電波関連機器で動きが見られたものの、主力の放送関連設備の需要が減少したことにより、売上はわずかに減少いたしました。

この結果、売上高は281百万円（同3.0%減）となりました。

② 北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連設備の需要は前年同期を上回ったものの、円高の影響により売上はわずかに減少いたしました。

この結果、売上高は146百万円（同0.8%減）となりました。

③ アジア

アジアにおきましては、主力の放送関連設備の需要について、中国においては円高の影響を受けつつも堅調に推移しましたが、その他の地域における需要停滞の影響により、売上はわずかに減少いたしました。

この結果、売上高は44百万円（同3.0%減）となりました。

④ その他

その他の地域におきましては、欧州で放送関連設備に動きがみられ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は24百万円（同59.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、3,563百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が192百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、769百万円となりました。減少の主な要因は、賞与引当金が14百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,794百万円となり、自己資本比率は0.2ポイント増加し、78.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループが関連する業界におきましては、国内では設備投資などの需要停滞により、厳しい環境が続くと思われませんが、放送分野につきましては、これまで見送られてきました設備の更新が見込まれます。

北米・中南米、アジアなどにおきましても、世界的なデジタルテレビ放送の普及による放送関連の設備で、新規需要を見込んでおりますが、全般的には厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、引き続き4K/8Kの超高精細画像、高速伝送機器など得意とするデジタル放送関連、映画産業関連をはじめ、画像評価関連などに対応する新製品の投入を軸に、国内外における営業力を強化して受注・売上の拡大をはかってまいります。

また、徹底した経費削減と原価低減に当社グループを挙げて取り組み、業績の回復を目指してまいります。

なお、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期（第2四半期連結累計期間及び通期）の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,315	1,932,046
受取手形及び売掛金	624,395	432,330
商品及び製品	213,036	182,669
仕掛品	667	446
原材料及び貯蔵品	145,492	147,582
繰延税金資産	2,938	—
未収還付法人税等	762	908
その他	140,985	197,508
貸倒引当金	△2,647	△2,461
流動資産合計	2,964,946	2,891,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	510,008	505,697
土地	12,420	12,420
その他(純額)	22,418	22,239
有形固定資産合計	544,847	540,357
無形固定資産		
投資その他の資産	38,382	36,480
投資有価証券	46,047	43,035
生命保険積立金	39,145	40,186
その他	14,955	14,137
貸倒引当金	△1,971	△1,970
投資その他の資産合計	98,178	95,388
固定資産合計	681,408	672,226
資産合計	3,646,354	3,563,257

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,564	150,009
未払法人税等	16,600	4,519
賞与引当金	28,235	13,325
その他	102,942	87,079
流動負債合計	291,342	254,933
固定負債		
繰延税金負債	1,099	713
退職給付に係る負債	503,267	511,649
その他	223	1,708
固定負債合計	504,590	514,072
負債合計	795,933	769,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	779,924	734,951
自己株式	△202,514	△202,514
株主資本合計	3,012,940	2,967,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	△2,376
為替換算調整勘定	△163,102	△171,339
その他の包括利益累計額合計	△162,519	△173,716
純資産合計	2,850,421	2,794,251
負債純資産合計	3,646,354	3,563,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	498,421	496,498
売上原価	243,442	210,835
売上総利益	254,979	285,662
販売費及び一般管理費	367,100	318,968
営業損失(△)	△112,121	△33,306
営業外収益		
受取利息	85	38
受取配当金	934	871
為替差益	2,199	—
受取家賃	—	3,193
貸倒引当金戻入額	—	16
物品売却益	1,266	—
その他	158	872
営業外収益合計	4,644	4,991
営業外費用		
売上割引	477	260
為替差損	—	13,573
その他	118	80
営業外費用合計	595	13,914
経常損失(△)	△108,072	△42,229
特別利益		
固定資産売却益	1,367	522
特別利益合計	1,367	522
特別損失		
固定資産除却損	79	7
特別損失合計	79	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,785	△41,714
法人税、住民税及び事業税	1,557	883
法人税等調整額	738	2,819
法人税等合計	2,295	3,703
四半期純損失(△)	△109,080	△45,417
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△109,080	△45,417

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△109,080	△45,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,296	△2,959
為替換算調整勘定	△228	△8,237
その他の包括利益合計	1,068	△11,196
四半期包括利益	△108,012	△56,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108,012	△56,614
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。